

第 6 章 震災対策計画

第 1 節 総 則

第 1 目的

本計画は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条の規定に基づき、大地震が発生した場合にとるべき地震災害応急対策を中心に、日常の啓発、訓練及び緊急整備事業等について地震防災計画を作成する等の地震防災体制の推進を図るものとする。

また、大地震が発生した場合、木造建物の倒壊及び火災による被害は大きく、その他崖崩れ等の被害も予想され、阪神・淡路大震災の例に見られるような電気、水道、道路などライフラインの寸断、交通の混乱等が予測される。

この計画は、地震予防対策、地震災害応急対策等に係る措置、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備、大震災に係る防災訓練、地震防災上必要な教育及び広報に関する事項等について定め、これを推進することにより住民の生命、身体及び財産を地震による災害から保護することを目的とする。

第 2 計画の指針

- 1 本計画は、大地震の発生に伴う被害の発生を防止し軽減するため、町及び防災関係機関の講ずべき措置を定めるものとする。
- 2 本計画は、震災時における応急対策を中心に作成するものとする。併せて教育、広報、訓練及び緊急整備事業等の平常時における対策についても計画化するものとする。

第 3 計画の推進

地震防災緊急事業五箇年計画

町は、地震防災対策の強化を図るため、地震防災対策特別措置法の規定により、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関して策定された「福島県地震防災緊急事業五箇年計画」に基づき、消防用施設の整備、緊急輸送道路の整備等の事業を積極的に推進する。

第 4 計画の周知徹底

防災関係機関に対して、日頃からこの計画の周知徹底を図るとともに、防災関係機関等は、平素から訓練、研究、教育その他の方法により、この計画及び関連する他の計画を習熟するものとする。

第 5 既住の地震災害と特徴

地震の発生の仕組みからみると、大きく分けて二つのタイプにまとめられる。プレートがぶつかりあうプレート境界で発生する海溝型地震と、プレート内部の活断層がずれることによって発

生する内陸の直下の地震の二つである。

1 直下の地震（内陸部の断層の破壊によって発生する地震）

（1）活断層分布特性

会津地方の会津盆地西縁部では、丘陵を構成する鮮新～更新世の地層は一様に東側（盆地側）に急傾斜しており、まれに逆転するところがある。この付近の断層の活動に伴って、丘陵基部に発達する小扇状地や河岸段丘は切断・変形しており、低断層崖やとう曲崖が明瞭である。また、本町には川桁山断層があると推測されており、活動度は、 $0.1\text{ m}/1000$ 年のオーダーで長さが 19 km である。

（2）地震発生履歴

ア 1611年（慶長16年）8月（会津地方） $M6.9$

会津地方に強い地震があり、特に河沼、大沼、南会津の3郡で被害が多かった。

イ 1659年（万治2年）2月（会津地方）

会津地方で大地震があり39名が死亡し、家屋409戸が倒壊した。

2 海溝型地震（プレート境界部を震源として発生する地震）

（1）本県における地震発生特徴

海溝型地震はプレート活動に起因し、プレート境界部で発生する。本県沖は、太平洋プレートの沈み込み部であるために、比較的地震発生頻度の高い地域であるといえる。

また、隣接する他県沖にもプレート境界が連続しているために、本県沖以外で地震が発生した場合でも被害を受ける可能性がある。

（2）地震発生履歴

ア 1964年（昭和39年）6月 新潟地震 $M7.5$

16日午後1時20分ごろ、県下全域に震度4～5の強い地震があった。このため、会津地方では、多くの被害がでた。

イ 2011年（平成23年）3月 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災） $M_w=9.0$

11日午後2時46分頃、三陸沖を震源とした地震があり、県内全域で大きな揺れが発生し、11市町村で最大震度6強を観測した。浜通り沿岸が大津波に襲われ、沿岸を中心に大きな被害が発生した。

第6 地震被害の想定

（県が令和元年度から令和4年度に実施した「福島県地震・津波被害想定調査」による）

1 会津盆地東縁断層帯地震

断層周辺となる会津で大きな揺れが予想される。断層直上に位置する会津若松市、下郷町では震度6弱～6強となる地域が広がり、震度7の領域も一定程度広がると予想される。また、周辺の猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、郡山市、天栄村においても震度6強から震度7程度の揺れが一部地域で予測される。

(1) 建物被害

冬18時の想定で揺れによる全壊被害が23,312棟、液状化による全壊被害が634棟、土砂災害による全壊被害が33棟に及ぶものと予想される。

(2) 火災被害

冬18時の想定で家屋の焼失は11,911棟に及ぶものと予想される。

(3) 人的被害

この地震により人的被害については、冬18時の想定で最大で1,624名にも及ぶ死者が発生するほか、負傷者も最大で13,904名など極めて深刻な被害がもたらされるものと想定される。

地震により家屋を失った住民に加え、ライフラインの供給停止に伴い、生活に支障をきたした住民の避難所への避難も予想される。

(4) ライフライン被害

ア 上下水道

会津若松市などを中心に送水管の破損により上水道は甚大な被害が予想される。

また、下水道については液状化の発生が予想され、本町は処理場及びポンプ場、污水管渠の被害が予想される。

イ 電力・電話

電力については、電柱、架空線、地下ケーブルなどの施設の被害が本町で予想され、停電となる可能性がある。

電話については、電柱、架空線、地下ケーブルなどの施設の被害が本町で予想され、電話回線が不通となる可能性がある。

ウ 道路・鉄道被害

磐越自動車道及び国道49号などの主要幹線道路も甚大な被害が予想される。

また、鉄道については磐越西線、会津線、只見線などで被害が多く、不通となる可能性が高い。

2 福島盆地西縁断層帯地震

断層周辺となる県北部で大きな揺れが予測される。断層直上に位置する福島市、国見町、桑折町では震度6弱～6強となる地域が広がり、一部では震度7となる。断層周辺では相馬市、新地町で一部5弱～5強程度の揺れが予測される。

(1) 建物被害

冬18時の想定で揺れによる全壊被害が19,107棟、液状化による全壊被害が564棟、土砂災害による全壊被害が12棟に及ぶものと予想される。

(2) 火災被害

冬18時の想定で家屋の焼失は13,936棟に及ぶものと予想される。

(3) 人的被害

この地震により人的被害については、冬５時の想定で最大で１，４７１名にも及ぶ死者が発生するほか、負傷者も冬１８時の想定で最大１３，９１０名など極めて深刻な被害がもたらされるものと想定される。

地震により家屋を失った住民に加え、ライフラインの供給停止に伴い、生活に支障をきたした住民も避難所への避難も予想される。

（４）ライフライン被害

ア 上下水道

福島市などを中心に送水管の破損により上水道は甚大な被害が予想される。

また、下水道については液状化の発生が予想され、本町は処理場及びマンホール、污水管渠の被害が予想される。

イ 電力・電話

電力については、電柱、架空線、地下ケーブルなどの施設の被害が本町で予想され停電となる可能性がある。

電話については、電柱、架空線、地下ケーブルなどの施設の被害が本町で予想され電話回線が不通となる可能性がある。

ウ 道路・鉄道被害

磐越自動車道及び国道４９号などの主要幹線道路も甚大な被害が予想される。

また、鉄道については東北本線、奥羽線、阿武隈急行線で被害が多く、不通となる可能性が高い。

第 2 節 災害予防対策

(総務課、町民生活課、保健福祉課、農林課、商工観光課、上下水道課、教育総務課、生涯学習課)

第 1 防災組織の整備・充実

1 町防災会議

第 2 章 第 1 節のとおり

2 災害対策本部

第 2 章 第 1 節のとおり

3 水防管理団体

第 2 章 第 1 節のとおり

4 防災関係機関の防災組織

第 1 章 第 5 節のとおり

5 自主防災組織

第 2 章 第 1 節のとおり

6 応援協力体制

第 2 章 第 1 節のとおり

第 2 防災情報通信網の整備

第 2 章 第 2 節のとおり

第 3 気象等観測態勢

第 2 章 第 3 節のとおり

第 4 都市の防災対策

被害を最小限に抑えるため、建築物の耐震化・不燃化の促進、都市公園の整備・保全による防災空間の確保、計画的な街路整備及び輸送路の確保、さらには既成市街地の区画整理等による総合的な市街地防災の整備に取り組み、災害に強い安全な街づくりを積極的に推進する。

1 建築物防災対策

(1) 猪苗代町耐震改修促進計画

町は、今後発生が予想される大地震等から住民の生命及び財産を守るために、木造住宅等の耐震化を総合的かつ計画的に促進すべく猪苗代町耐震改修促進計画を平成 20 年度に策定した。そして、定期的に計画内容を検証し、必要に応じて適宜、目標や計画内容を見直すこととする。

ア 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

イ 耐震化を促進するための環境整備に関する取組み

ウ 耐震診断・耐震改修の促進を図るための支援策

2 建築物の耐震性促進

建築物の耐震性については、建築基準法により最低の基準が定められているが、昭和55年に制度化された新耐震設計基準の適用以前の建築物については、必ずしも十分な耐震性を有していないものがあるのが現状であり、建築物の所有者又は管理者に対し、耐震工法及び耐震補強等の重要性について啓発を行い、一般建築物の耐震性の強化を図る。

(1) 防災上重要な建造（築）物の耐震性確保

災害応急対策は、迅速かつ的確な情報伝達とともに、避難、救助活動の本拠となる建築物が基本（必要）となるので、本町は、次の町有施設を「防災上重要な建築物」として各施設の耐震性の確保に努めるものとする。

ア 震災時の避難誘導及び情報伝達、救助等の防災業務の中心となる役場庁舎、体育館、老人福祉センター及び生涯学習施設等の町有施設

イ 震災時の緊急救護所、被災者一時避難施設となる学校、病院等、特に小中学校については、地震防災上、補強を要する施設として地震防災対策特別措置法に基づき耐震性の確保に努めるものとする。

3 一般建築物の耐震性促進

一般建築物の耐震性について、広く住民の認識を深めるとともに、耐震化の指導に努める。

4 ブロック塀の倒壊防止対策

道路沿いのコンクリートブロック塀の所有者に対し、建築基準法に適合したものとすることを指導する。

(1) 町は、住民に対し、ブロック塀の安全点検及び耐震性の確保について広報紙等を活用し啓発を図るとともに、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等についてパンフレットを作成し、知識の普及を図る。

(2) 町は、市街地のブロック塀の実態調査を行い、ブロック塀の倒壊危険箇所の把握に努める。なお、実態調査は通学路、避難路及び避難場所等に重点を置く。

(3) 町は、ブロック塀を設置している住民に対して、日ごろから点検に努めるよう指導するとともに、危険なブロック塀に対しては造り替えや生け垣化等を奨励する。

(4) 町は、ブロック塀を新設又は改修しようとする住民に対し、建築基準法に定める基準の遵守を指導する。

5 被災建築物の応急危険度判定制度の創設と充実

町は、地震により被災した建築物（一般住宅を含む）が、余震等による二次災害に対して安全であるかどうかの判定活動を民間の建築士等の協力を得て行うため、「福島県地震被災建築物危険度判定士制度」を活用し、判定活動体制の構築を図るものとする。

6 窓ガラス等の落下物防止対策

(1) 町は、地震時に建築物の窓ガラス、看板等落下物による危険を防止するため次の対策を講ずる。

ア 容積率 400 パーセント以上の地域内に存する建築物及びこの計画において定められた避難場所までの避難路等に面する建築物で、地階を除く階数が 3 以上のものを対象に落下物の実態調査を行う。

イ 実態調査の結果、落下物のおそれのある建築物について、その所有者又は管理者に対し改善を指導する。

ウ 建築物の所有者又は管理者に対し、窓ガラス、看板等の落下物防止対策の重要性について啓発を行う。

7 建築物不燃化の促進

(1) 防火・準防火地域の指定

町は、建築物が密集し、火災により多くの被害を生ずるおそれのある地域を防火地域又は準防火地域に指定し、耐火建築物、準耐火建築物その他建築基準法で規定する防火措置を講じた建築物の建築を推進する。

ア 防火地域は、原則として容積率 400 パーセント以上の近隣商業地域及び商業地域について指定を行うほか、集団的地域としての「建築物密集地域」「公共施設等重要施設の集合地域」あるいは路線的な地域としての「幹線街路沿いの商業施設等の連坦する地域」等都市防災上の観点から、特に指定が必要と考えられる地域についても順次指定を進める。

イ 準防火地域は、原則として住居専用地域、工業地域及び工業専用地域を除く容積率 300 パーセント以上の区域及び建築物が密集し、又は用途が混在し火災の危険が予想される地区等について指定を進める。

(2) 建築物の防火の促進

新築、増改築等建築物については、建築基準法に基づき指導を行うとともに、既存建築物については、次の法制度体系を通じ事業の推進を図る。

8 防災空間の確保

(1) 緑地保全地区の指定

都市における樹林地、草地、水辺地等の良好な自然環境を形成している土地の区域の無秩序な市街化の防止、公害又は災害の防止のための必要な遮断地帯、緩衝地帯又は避難地帯として適切な位置、規模及び形態を有するものについては、都市緑地保全法に基づく緑地保全地区を指定し、町が定める「緑の基本計画」に基づき、計画的に指定の推進を図り、防災効果を発揮する防災空間の確保に努める。

(2) 都市計画道路の整備

都市の基本的施設の一つである道路は、人が歩き車が走るためばかりでなく、コミュニティの形成等、住民生活のあらゆる面で利用されていると同時に、災害時には避難路や防火帯

の役目を果たすなど重要な役割を果たしている。

町は、災害時の避難路のネットワーク化とともに、緊急支援物資の輸送、救急、消防等の緊急活動に効果を発揮する幹線道路のネットワークの計画的な整備を推進する。

整備に当たっては、十分な道路幅員の確保、電線類の地中化、緑化等により、災害に強い構造とするとともに、複数の経路でどの地域にもアクセスできるダブルネットワーク化を図る。

9 市街地の開発

地区計画の周知・徹底を図り、防災効果を有した安全で快適なまちづくりを推進する。

第5 上水道、下水道施設災害予防対策

上下水道施設の耐震性を強化し、地震時の被害を最小限に抑え、かつ速やかに被害施設の復旧を可能にするために必要な施策を実施することとする。

1 上水道施設予防対策

- (1) 水道施設の耐震化を効果的・効率的に進めるため、水道管路近代化推進事業（石綿セメント管布設替工事）を順次、計画的に進めるものとする。
- (2) 基幹施設の分散や系統多重化により補完機能を強化するとともに、配水系統のブロック化により地震被害の軽減等を図るものとする。
- (3) 施設の機能を十分に発揮させるため、必要不可欠な情報伝送設備や遠隔監視・制御設備、自家発電設備等の電気機械設備について耐震化を図るものとする。
- (4) 応急復旧用資機材の確保
応急復旧用資機材の備蓄の推進と備蓄状況の把握に努める。
- (5) 応急復旧に必要な要員の配備計画をあらかじめ定めておくよう努める。

2 下水道施設予防対策

- (1) 処理場内の重要施設について耐震診断を行い、その他の施設については、ある程度地震災害を想定し、機能の確保を図り、また、補修の容易な構造とするなど復旧対策に重点を置いた整備を図るものとする。
- (2) 処理場及びマンホールポンプ施設では、地震時においても最小限の排水機能が確保されるよう整備を図るものとする。また、停電及び断水に対して速やかに対応できるよう努める。
- (3) 処理場での各種薬品、重油及びガス等の燃料用設備の設置に当たっては、地震による漏洩、その他の二次災害が発生しないよう考慮するものとする。
- (4) 応急復旧に必要な要員の配備計画をあらかじめ定めておくよう努める。

第6 電力施設災害予防対策

1 防災体制の確立

災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に対処するため、本店、支社及び事業所（以下、「店所」という。）に災害対策組織を整備し、防災体制を確立しておくとともに、その組織の運営方法及び関係機関との連携・協調の体制についても定めておくものとする。

2 事業計画

（１） 施設の耐震性の強化計画

ア 水力発電設備

- （ア） ダムについては、発電用水力設備に関する技術基準、河川管理施設等構造令及びダム設計基準に基づき、堤体に作用する地盤震動に耐えるよう設計するものとする。
- （イ） 水路工作物及び基礎構造が建物基礎と一体である水車、発電機については、地域別に定められた地盤震度を基準として、構造物の応答特性を考慮した修正震度法により設計を行うものとする。
- （ウ） その他の電気工作物の耐震設計は、発電所設備の重要度、その地域で予想される地震動などを勘案するほか、発電用水力設備に関する技術基準に基づいて行うものとする。建物については、建築基準法による耐震設計を行うものとする。

イ 火力発電設備

機器の耐震は、発電所の重要度、その地域で予想される地震動などを考慮するほか、発電用火力設備に関する技術基準等に基づいて設計を行うものとする。建物については、建築基準法による耐震設計を行うものとする。

ウ 送電設備

（ア） 架空電線路

地震力の影響は、冰雪、風圧及び不平均張力による荷重に比べて小さいので、これらを考慮した設計を行うものとする。

（イ） 地中電線路

油槽台設計については、建築基準法による耐震設計を行うものとする。

エ 変電設備

機器の耐震は、変電所設備の重要度、その地域で予想される地震動等を勘案するほか、電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」に基づいて設計を行うものとする。

建物については、建築基準法による耐震設計を行うものとする。

オ 配電設備

軟弱地盤箇所について、根かせの取付数を増やすことによる支持物基礎の補強や柱上変圧器をハンガ吊り装柱とした耐震性を向上させる設計を行う。

（２） 電気工作物の調査・点検等

法令に定める電気設備技術基準に適合するよう、自社の電気工作物の維持管理を実施するほか、事故・災害の未然防止を図るため、定期的に電気工作物の巡視点検（災害発生のおそ

れがある場合には特別の巡視）並びに自家用需要家を除く一般需要家の電気工作物の調査を行うものとする。

（３）災害対策用資機材の確保

ア 本店及び店所は、災害に備え平常時から復旧用資材、工具、消耗品等の確保に努めるものとする。

イ 本店は、災害対策用資機材等の保有を効率的に行うとともに、災害時の不足資機材の調達を迅速かつ容易にするため、復旧用資機材の規格の統一を各電力会社間で進めるほか、「非常災害時における復旧応援要綱」（中央電力協議会策定）に基づき、他電力会社及び電源開発株式会社と災害対策用資機材等の相互融通体制を整えておくものとする。

（４）災害用資機材の輸送体制の確立

本店及び店所は、災害対策用資機材等の輸送計画を策定しておくとともに、車両、船舶、ヘリコプター等の輸送力の確保に努めるものとする。

（５）防災訓練等の実施

ア 本店及び店所は、従業員に対し、災害に関する専門知識の普及、関係法令集、関係パンフレット等の配布、検討会の開催、社内報への関連記事掲載等により防災意識の高揚に努めるものとする。

イ 本店及び店所は、災害対策を円滑に推進するため、年１回以上防災訓練を実施し、災害時における復旧対策が有効に機能することを確認しておくものとする。

また、国及び地方自治体等が実施する防災訓練に積極的に参加するものとする。

第７ 鉄道施設災害予防対策（東日本旅客鉄道（株）猪苗代駅）

旅客の安全と円滑な輸送を図るための予防対策を確立し、かつ、鉄道施設の耐震性を強化し被害を最小限に抑えるよう施設毎に予防措置を講ずるものとする。

第８ 電気通信施設災害予防対策（東日本電信電話（株）福島支店）

災害時においても通信の確保ができるよう平常時から設備の防災構造化を実施し、災害が発生した場合に備えて東日本電信電話（株）福島支店が迅速かつ的確な措置を行えるよう、万全の体制を期する。

第９ 道路及び橋りょう等災害予防対策

日常から施設の危険箇所の調査とこれに基づく補修工事並びに震災点検に基づく耐震補強を実施し、地震に強い施設の確保に努める。

今後、構造物等の耐震設計は、「橋、高架の道路等の新設及び補強に係る当面の措置（平成７年５月付建設省通知）」を当分の間、準用するものとする。

１ 町管理の道路及び橋梁災害予防対策

法面崩壊、土砂崩落、落石等については、法面防護工の設置、落石防止工の設置を進め、老朽橋、耐震設計を満足しない橋梁については、架替、補強を推進し、落橋防止対策を行う。

2 農道・林道及び橋梁災害予防対策

農山村地域の生活道路として、また避難路としての機能を確保するため、土砂崩落及び落石の危険箇所に対する法面保護工等の措置、また、老朽橋については架換補強等を推進し、震災時の通行及び輸送の確保を図る。

3 道路付帯施設災害予防対策

軟弱地盤箇所施設及び老朽施設については、更新、補強等を推進する。

主要交差点については、交通信号機電源付加装置の整備を推進する。

第10 河川等災害予防対策

地震等により河川管理施設が被災した場合は、早急に復旧し浸水被害に備える。

第11 地盤災害等予防対策

急傾斜地崩壊の危険性や液状化の危険性が高く想定される地域については、構造物及び施設等の耐震対策や液状化対策に努める。また、危険箇所等の崩壊に対する警戒、避難体制の整備を進める。

第12 火災予防対策

1 出火防止対策

(1) 防火防災意識の高揚啓発

地震発生時には、同時多発的な出火の可能性が高いため、春・秋の全国火災予防運動をはじめとする各種火災予防運動等を通じ、地震発生時の出火防止に関する知識の普及啓発活動を推進する。

(2) 住宅防火対策の推進

地震発生時における住宅からの火災発生を未然に防止するため、対震安全装置付火気使用設備・器具の普及に努めるとともに、住宅防火診断等を通じ各家庭における火気使用設備・器具の適切な使用方法を指導する。

(3) 防火管理者制度の効果的運用

火災による人的、物的損害を最小限度に止めるため、防火対象物の防火管理体制を強化し、失火の防止、出火の際の早期通報、初期消火を確実に行える体制を確立する。

2 初期消火体制の整備

(1) 消火器等の普及

災害時における初期消火の実効性を高めるために、各家庭における消火器、消火バケツの普及に努めるとともに、消火器の設置義務がない事業所においても、消火器等の消火器具の

積極的な配置を行うよう推進する。

(2) 自主防災組織の初期消火体制

地域ぐるみの初期消火体制確立のため、自主防災組織を中心とし、消火訓練や防火防災講習会などを通じて、初期消火に関する知識、技術の普及を図る。

3 火災拡大要因の除去計画

(1) 道路等の整備

計画的に道路網及び公園施設の整備を推進し、延焼の効果的な抑止を図るとともに、緊急通路の確保及び円滑な消防活動環境の確保に努める。

(2) 建築物の防火対策

公共建築物は原則として耐火構造とし、公共建物以外の建築物については、広報等により不燃及び耐火建築の推進を啓蒙指導する。

(3) 薬品類取扱施設対策

地震発生時には、教育施設、研究施設、薬局等における薬品類は、延焼又は落下等により発火、爆発し、被害を拡大する危険性があるため、これらに対し薬品類の管理及び転落防止について指導する。

4 消防力の強化及び広域応援体制の整備

消防の資機材については国の補助等を積極的に活用して充実を図り、また、第一線において消防活動を行う消防団員については、技術の向上と組織の活性化に努め、地域の実情に応じた適正な配置を行うよう指導を行う。

また、隣接市町村との既存の消防相互応援協定について随時見直しを行い、円滑な応援体制の整備を図るものとする。

5 消防水利の整備

地震による消火栓等人工水利の障害に対応すべく耐震性の貯水槽の整備の導入、また、河川水等を活用した自然水利の確保など水利の多様化に努めるものとする。

第13 積雪・寒冷対策

1 交通の確保

緊急輸送路の確保のため、除・排雪体制の充実を図るとともに、防雪施設、消融雪施設等の整備を推進し安全な道路の確保に努める。

2 雪に強いまちづくりの推進

(1) 家屋倒壊の防止

屋根雪荷重の増大による地震時の家屋倒壊等防止のため、住宅の耐震性を確保する。

また、自力で屋根雪の処理が困難な世帯に対して、ボランティアによる協力及び地域における相互援助体制の確立に努める。

(2) 積雪期における避難路・避難場所の確保

町及び防災関係機関は、消融雪施設（流雪溝等）の整備を進めるとともに、避難路・避難場所の確保に努める。

3 寒冷対策の推進

（１）避難所対策

避難施設には、ストーブ等の電源を要しない暖房機器、燃料のほか、積雪寒冷時を想定した資機材（長靴、防寒具等）の備蓄に努める。

（２）被災者及び避難者対策

被災者及び避難者に対する防寒用具の整備に努めるとともに、応急仮設住宅は、積雪のために早期着工が困難となることや避難生活が長期化することが予想されることから、生活確保のため長期対策を検討しておく必要がある。

4 スキー客等に対する対策

多数のスキー客等が集中するスキー場で大規模な地震が発生した場合、リフト、ゴンドラ施設、ロッジ等の破損や雪崩の発生により多くのスキー客が被災することも想定される。

このため、町、スキー場管理者は、連携して救急搬送体制、さらにはスキー場周辺の宿泊能力に基づくスキー客の受け入れ体制などのスキー客等への対策についてもあらかじめ計画しておくものとする。

第１４ 緊急輸送路等の指定（国、県、警察、日本道路公団）

町は、災害応急対策活動の実施に必要な物資、資機材、要員等の広域的な輸送を行うため、各拠点との有機的連携を考慮し、緊急輸送路等を事前に指定するとともに、指定された緊急輸送路等の管理者は、それぞれの計画に基づき、その整備を実施する。

1 緊急輸送路等の指定

町は、陸、空のあらゆる交通手段を活用した緊急輸送のネットワーク化を図るため、緊急輸送路等を指定する。

（１）緊急輸送路

ア 町は、県災害対策本部、物資受入れ、近隣市町村の主要路線と接続する路線等（別表 1）を緊急輸送路として指定する。

イ 確保すべき路線の順位は、次のとおりとする。

（ア）第１次確保路線

町内への輸送に不可欠な、高速自動車道、国道等の主要幹線道路で、最優先に確保すべき路線

（イ）第２次確保路線

町災害対策本部等の主要拠点と接続する幹線道路で、最優先に確保すべき路線

（ウ）第３次確保路線

第１次、第２次確保路線以外の緊急輸送路

2 ヘリコプター臨時離着陸場

町は、空路からの物資受入れ拠点としてヘリコプター臨時離着陸場（別表2）を指定する。

3 緊急輸送路の整備

緊急輸送路等に指定された施設の管理者（ヘリコプター臨時離着陸場を除く。）は、それぞれの計画に基づき、その施設の整備を図る。

別表1

緊 急 輸 送 路

（1）第1次確保路線

種 別	路 線 銘	区 間
一般国道	49号 115号 459号	郡山市境～会津若松市境 福島市境まで 北塩原村境まで
高速自動車道	磐越自動車道	郡山市境～磐梯町境
主要地方道	猪苗代・塩川線 猪苗代・湖南線 中ノ沢・熱海線	磐梯町境まで 郡山市境まで 郡山市境まで
一般県道	壺楊本町線 野老沢川桁停車場線 猪苗代停車場線	町道城南六角線～国道115号まで
町道	猪苗代新町線 城南六角線 東谷地八幡線	猪苗代町役場～町道城南六角線まで 町道猪苗代新町線～県道猪苗代停車場線まで 県道壺楊本町線～水防センターまで

（2）第2次確保路線及び（3）第3次確保路線

今後、逐次、指定を行っていくものとする。

別表2

ヘリコプター臨時離着陸場

番号	名 称	所 在 地	管理者	連 絡 先	電話番号
1	猪苗代町営磐梯山牧場	字酸奨沢7134-2	町 長	農林課	62-2116
2	猪苗代町運動公園	字上園1340-1	教育長	生涯学習課	72-0180
3	旧東中学校グラウンド	大字川桁字上川原 2262-75	町 長	教育総務課	62-5677
4	中ノ沢運動場	大字蚕養字沼尻山甲 2855-171	教育長	生涯学習課	72-0180
5	猪苗代町地域振興施設 （道の駅猪苗代）	大字堅田字五百苅1	町 長	建設課	62-2118

第 15 避難対策

地震やそれに伴う土砂災害では、迅速に安全な場所へ避難することが人命を守る上で重要となるため、県、防災関係機関等において、適切な避難計画の整備、避難対策の推進を図るとともに、高齢者、乳幼児、妊産婦、傷病者、障がい者（児）及び外国人等のいわゆる「要配慮者」にも配慮した避難体制の確立を図るものとする。

1 避難計画の策定

町は、地震による火災、家屋の倒壊、山崩れ、地すべり等の災害発生時に、安全かつ迅速な避難誘導が行えるよう、町地域防災計画の中に、次の事項を内容とした避難計画を策定する。

なお、避難計画の策定に当たっては、避難の長期化や、市町村間を越えた広域避難についても考慮するものとする。

- (1) 避難の準備情報提供、指示を発令する基準
- (2) 避難の準備情報提供、指示の伝達方法
- (3) 避難場所及び避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口
- (4) 避難場所及び避難所への経路及び誘導方法
- (5) 避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項

- ア 給水措置
- イ 給食措置
- ウ 毛布、寝具等の支給
- エ 衣料、日用必需品の支給
- オ 負傷者に対する応急救護
- カ ペットとの同行避難のためのゲージ等の支援

(6) 避難所の管理に関する事項

- ア 避難所の管理者（原則として町職員を指定）及び運営方法
- イ 避難中の秩序保持
- ウ 避難者に対する災害情報の伝達
- エ 避難者に対する応急対策実施状況の周知徹底
- オ 避難者に対する各種相談業務

(7) 避難所の整備に関する事項

- ア 指定避難所施設
- イ 給食施設
- ウ 給水施設
- エ 情報伝達施設
- オ トイレ施設（仮設トイレ、防疫用資機材、清掃用資機材等）
- カ ペット等の保管施設
- キ W i - F i 等の通信環境

(8) 防災部局、福祉部局の連携

第2章第9節 第19のとおり

(9) 避難の心得、その他防災知識の普及啓発に関する事項

- ア 広報紙、掲示板、パンフレット等の発行
- イ 住民に対する巡回指導
- ウ 防災訓練等

2 避難指示の責任者

避難指示の責任者は、それぞれ法律によって次のように定められているが、避難は災害のために生命、身体の危険が予想されることから、避難者が自主的に避難する場合もあるので、その場合は消防関係機関等の応援を得て安全かつ迅速に誘導すること。

(1) 避難指示の責任者（権限を有する者）は次のとおりである。

- ア 町長（基本法第60条）
- イ 県知事（基本法第60条）
- ウ 警察官（基本法第61条）
- エ 水防管理者（水防法第29条）
- オ 県知事又はその命を受けた職員（水防法第29条）
- カ 災害のため派遣を命じられた部隊等の自衛官（自衛隊法（昭和29年法律第165号）第94条）

3 避難指示の基準

(1) 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、生命又は身体を災害から保護する必要があるときは、避難のための立ち退き、準備情報の提供、指示する。

(2) 避難区分

ア 事前避難

警報等の発表により、災害発生のおそれがある場合は、事前に病人、老幼婦女等を安全な場所に避難させるものとする。

イ 緊急避難

事前避難のいとまがない場合（地震、洪水、火災、なだれ等）で災害がまさに発生しようとし、又は発生した場合は、安全な場所に緊急に避難させるものとする。

(3) 避難

事前避難として利用した場所に危険が生じ、他の安全な場所に緊急避難させ、又は救出者を安全な場所へ避難させる場合は、輸送車両を用意するなどの手段を講じて避難させるものとする。

4 避難の伝達方法

(1) 指示事項

- ア 避難対象地域
- イ 避難先
- ウ 避難経路
- エ 避難の指示の理由
- オ その他必要な事項
- カ 注意事項
 - (ア) 避難後の戸締り
 - (イ) 必要な携行品
 - (ウ) 服装

(2) 伝達方法

- ア 広報車（町、消防機関、警察）
- イ 信号（サイレン、警鐘）
- ウ 電話
- エ 防災行政無線（戸別受信機を含む）

5 避難指示の報告

(1) 避難指示を行った者は、直ちに町長（本部長）に報告する。

(2) 町長（本部長）は、避難の事前準備及び指示した場合（自主避難も含む。）は、直ちに知事に対し、次の事項を報告しなければならない。また、住民が自発的に避難した場合も同様とする。避難の必要がなくなったときは、直ちにその旨を指示するとともに、速やかにその旨を知事に報告しなければならない。

- ア 避難指示の有無
- イ 避難指示の発令時刻
- ウ 避難対象地域
- エ 避難場所及び避難経路
- オ 避難責任者
- カ 避難世帯数、人員
- キ 経緯、状況、避難解除帰宅時刻

(3) 住民への周知

町は、自ら避難の指示を行った場合、あるいは他機関からその旨の通知を受けた場合は、計画に基づき迅速に住民へ周知する。なお、避難の必要がなくなったときも同様とする。

第 1 6 医療（助産）救護・防疫体制の整備

被災地の住民に応急的に医療を施し、又は助産の処置を確保してその保護を図るとともに、災害発生時における救急の初動態勢を確立し、関係医療機関、各防災関係機関及び自主防災組織との密接な連携の下に一刻も早い医療救護活動を施す必要がある。

1 医療（助産）救護体制の整備

（1）医療（助産）救護活動体制の確立

災害時における迅速な医療救護を実施するため、自主防災組織をはじめとした医療救護体制の確立を図る。

（2）災害時医薬品等備蓄供給体制の確立

「福島県災害時医薬品等備蓄実施要綱・災害時医薬品等供給マニュアル」に基づき、災害時の救護活動に必要な医薬品・衛生材料等について県に調達要請を行う。

2 防疫対策

防疫用薬剤及び資機材の備蓄を行うとともに関係機関に調達要請を行う。

第 1 7 食料等の調達・確保及び防災資機材等の整備

1 食料調達確保・供給計画

（1）災害における応急配給は、町長が実施に当たるものとする。ただし、広地域に及ぶ大災害で災害救助法が適用された場合は、知事の補助機関として実施する。

（2）食料、生活物資の調達及び供給

町は、調達計画に基づき地元小売業者等保有の米穀等を調達するとともに、備蓄食料も被災者等に供給する。町内で調達が難しい場合は、県に対して供給の要請を行う。

県は、災害の状況その他必要に応じ、東北農政局福島県拠点に対し、「米穀の買い入れ・販売等に関する基本要領」に基づき、政府所有米の供給を要請する。

県は、米穀等以外の食料についても販売業者等及び県総合生活共同組合連合会との協定に基づき、食料の調達を要請する。

町は、町独自で食料の備蓄を図るほか、地域住民の非常用食料の備蓄整備の推進を図るとともに、食料関係機関及び保有業者と食料調達に関する協定の締結を図る。

また、生活物資についても、必要に応じ備蓄を行うとともに、卸売業者と物資調達に関する協定を締結する等、体制の整備に努める。

2 備蓄の方法

物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を考慮した分散備蓄とするとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努める。

3 備蓄数量の設定

（1）町は、大規模な災害が発生した場合の被害を想定し、倒壊家屋からの非常持ち出しができない避難者や旅行者等の 1 日分程度を目安とした備蓄を行うこととし、近隣市町村

間の連携による備蓄の確保を図る。

また、防災週間や防災関連行事等を通じ、自主防災組織や住民に対し、最低3日分程度の食料の備蓄に努めるよう啓発する。

(2) 町は、災害応急対策に従事する職員用として食料の確保に努めるものとする。

4 炊き出しその他による食品の給与

炊き出し等による食品の給与を要する場合は、町長が実施するものとする。ただし、災害救助法の適用を受けた場合は、炊き出しその他による食品の給与対象罹災者を把握し、災害応急措置の給与期間の範囲内において、被災者の食生活を保護し得るよう知事を補助するものとする。

なお、災害救助法の適用により炊き出しその他による食品の給与について知事から委任された場合は、知事の補助機関として県の指示を受けて町長が実施に当たるものとする。

(1) 災害救助法による実施基準

ア 食品給与対象者

(ア) 避難所に避難した者であること。

(イ) 住家の被害が全焼、全壊、流出、半壊又は床上浸水等であって炊事のできない者であること。ただし、親戚、知人等に奇遇しそこで食事のできる状態にある者を除く。

(ウ) 被害を受け一時縁故先などに避難する者であること。ただし、食料を喪失しその持合せがない者に対しては、応急食料を現物でもって支給する。被害を受けるおそれがあるため、他へ避難するものは原則として含まない。

(2) 食品給与基準

災害救助法の基準に基づき実施するものとする。

(3) 食品給与算出費目

ア 主食費（米穀等、パン、麺類、購入弁当等）

イ 副食費（調味料等を含む）

ウ 燃料

エ 品物（釜、鍋、やかん、しゃくし、バケツ等）使用謝金

オ 消耗機材（ラップ類、トレー、はし等）購入費

(4) 食品給与期間

災害発生の日から7日以内とする。（ただし、被災者が一時縁故先等へ避難する場合の応急食料の給与は3日分以内とする。）

5 食品給与対象者の把握

災害救助法による炊き出し、その他による食品の給与は、住家の被害等により自宅で炊飯等ができず、日常の食事に支障の起こった者に応急的な炊き出しを行う。

また、住家に被害を受け、一時縁故先へ避難する者に対し、必要な食料を支給し、一時的に被災者の食生活を保護することを目的とするものであることから、迅速に給与対象者を把握し

て、災害救助法の適用の場合の給与体制を円滑ならしめるよう努めるとともに、その状況を県に報告するものとする。

その場合の状況把握は、町民生活課長が当たる。

6 炊き出しの炊事器材の使用

炊き出しの際の炊事器材は、町内民間業者等の物を使用するものとする。

7 給水計画

(1) 家庭水の供給

給水計画は、被災地に対する応急給水について、その供給を円滑ならしめるためのものである。災害救助法が適用された場合においては、災害救助法第13条第1項の規定により、知事は、その権限に属する事務の一部を町長が行うこととすることができる。なお、被害甚大等のため給水が困難な場合は、知事に自衛隊の災害派遣を要請するものとする。

ア 応急飲料水の確保

被災者1人1日3ℓに相当する量を目標として、応急飲料水の確保及び応急給水資機材（給水タンク車、給水タンク、ポリ容器、ポリ袋等）の整備（備蓄）に努める。

イ 平常時から応急飲料水を確保するため、湧水、井戸水等の把握に努める。

ウ 防災週間や防災関連行事等を通じ自主防災組織や住民に対し、3日分程度の飲料水の備蓄に努めるよう啓発する。

エ 飲料水（ペットボトル等）の広域的な調達能力を有する販売業者に対し、災害発生時における円滑な供給体制の整備に努めるよう要請する。

オ 水道用水の緊急応援要請

水道法第40条の規定に基づき、緊急に水道用水を必要と認める場合は、期間、水量及び方法を定めて知事に要請する。

カ 町の所有する機械施設

給水タンク1台

キ 被害状況報告

総務課に次の事項を報告する。

(ア) 水道施設の被害状況及び被害見込額

(イ) 応急措置の状況

(ウ) 応急復旧工事に要する概算見積額

(エ) 応急復旧工事に要する機械の種別、調達数

(オ) 所要人員の明細

(カ) 飲料水の応急的給水方法

(キ) その他必要と認める事項

ク 生活用水の供給方法は容器による搬送とし、住民に平素からバケツその他応急給水の受水器具を常備するよう指導するとともに、ドラム缶、ホース等の整備について徹底を

図り、給水に際しては、特に配水、受水器具の衛生的処理に留意するものとする。

(2) 飲料水の供給

町長は、当該地域に飲料水供給の実施を必要とする場合は、責任者を定めて給水の実施に当たるものとする。

ア 飲料水供給状況報告

飲料水の供給状況を飲料水供給記録簿（資料 2 1）によって報告する。

(3) 水道施設の応急復旧

ア 災害により給水施設が被害を受けた場合は、被害状況を調査し、応急的な復旧工事を実施し、飲料水供給の早期回復を図るものとする。

イ 配水管路の応急復旧は、関係業者の協力を得て実施し、順位は次のように考える。

(ア) 配水池及び給水地点までの配水管

(イ) 病院等の緊急利水施設への配水管

(ウ) その他の配水管

ウ 応急復旧用資機材の調達

応急復旧用資機材等は、指定工事店から調達するものとするが、必要と認めるときは知事に対し資機材及び技術者のあつせんを要請する。

8 防災資機材等の整備

(1) 災害時に必要とされる救出用などの応急活動用資機材（エンジンカッター、発電機、投光機、スコップ、ツルハシ、かけや、水防シート、土のう袋、ロープ等）の整備充実を図るとともに、公共施設、避難所における食料の備蓄倉庫、防災資機材倉庫の整備に努めるものとする。

(2) 長期間の避難者受入が可能な避難所について、太陽光パネルや発電装置などの資材整備に努める。

(3) 町は、公用施設、公共施設、避難所等における食料等の備蓄倉庫、防災資機材倉庫の整備に努めるものとする。また、学校の空き教室等の活用についても検討を行うものとする。

第 18 防災教育・広報

防災対策の円滑なる実施を図るためには、町をはじめとする防災関係機関の職員はもとより、各種団体、事業所、住民等地域のすべての人々がそれぞれの役割に応じた活動主体として、災害に関する知識を正しく認識し、災害に関する予報等が出された場合の具体的行動について習熟するよう不断に努力することが必要である。

このため、町は、自主的又は各種団体、事業所及び地域の自主防災組織等と協力し、防災上必要な教育、広報及び防災訓練を繰り返し実施し、災害対策に関する知識の普及及び災害が発生した時の的確な行動に資するものとする。

1 防災教育・広報

(1) 教育、広報

ア 町職員に対する教育

(ア) 教育の方法

町は、地震発生時における適切な判断及び速やかな災害対応業務の実施、各種防災活動の円滑な実施を確保するため、防災担当職員だけでなく、各機関に属する全ての職員に対し、実践的な訓練や講習会、研修会等を定期的に行うなど、必要な防災教育を実施することにより、災害対策に即応できる人材の育成に努め、災害に強い組織を作り上げるものとする。

(イ) 教育の内容

- a 各種災害の特徴
- b 予想される福島県沖地震に関する知識
- c 地震が発生した場合、具体的にとるべき行動に関する知識
- d 職員が果たすべき役割
- e 災害発生後における二次災害の防止
- f その他、防災対策の必要な事項

イ 住民等に対する教育、広報

(ア) 教育、広報の方法

- a 広報紙等による広報及び参考資料の配布
- b 住民集会等の開催
- c 地域住民の自主防災活動に対する指導、協力

(イ) 教育、広報の内容

- a 各種災害の特徴
- b 予想される福島県沖地震と被害の想定に関する知識
- c 災害情報等の正確な情報の入手方法
- d 災害が発生した場合の出火防止、自動車運行の自粛等防災上とるべき行動に関する知識
- e がけ地崩壊危険地及び避難地、避難路に関する知識
- f 災害発生後における二次災害に関する知識
- g 日頃から備え、実施しうる生活必需品の備蓄、落下物の防止、家屋、付属施設の補強、家具、危険物等の転倒防止等の内容

ウ 児童、生徒等に対する教育

教科、学級活動、学校行事等教育活動全体を通して、地震の基礎的な知識及び対策の教育を行う。

エ 自動車運転者に対する教育

町交通対策協議会、交通安全協会等を通して、大地震が発生した場合における自動車の

運行等の措置について徹底を図る。

オ 地域防災力の向上

町は、地域に根ざした防災教育の実施に努めるとともに、ハザードマップや災害情報看板等を街頭や公共施設などに設置するなどして、地域全体の防災力の向上を図る。

第 19 防災訓練

町長は、基本法第 48 条の規定に基づき、単独又は県及び防災関係機関と共同して防災訓練を実施する。

防災訓練は、災害応急対策計画に基づく応急対策の完全な遂行を図るため、次に掲げる計画を中心に関係機関が緊密なる連携をとり、図上又は実地にて行い、総合的かつ計画的に実施するものとする。

実施予定日時、実施方法はその都度定める。

1 消防訓練

猪苗代町における消防訓練は、次の事項別に行うものとする。

- (1) 消防用機械器具操法訓練 (2) 機械運用及び放水演習 (3) 操縦訓練
- (4) 非常招集訓練 (5) 通信連絡訓練 (6) 林野火災防御訓練
- (7) 文化財火災防御訓練

2 災害避難救助訓練

(1) 通信連絡訓練

災害情報の伝達、被害報告、対策の連絡訓練

(2) 非常招集訓練

災害対策活動機関及び人員の招集訓練

(3) 避難誘導訓練

避難命令の伝達、誘導方法、避難誘導隊の組織、編成指揮命令系統の整備及び適正避難の訓練

(4) 警備訓練

災害時の人心動揺を未然に防御し、社会秩序の維持に努めるための訓練警戒地区の設定、立入禁止区域の設定及び交通規制等の訓練

(5) 救護訓練

災害時における避難者及び災害対策の実施者等の医療救護訓練、医療機関、医療従事者、保健福祉事務所等の協力体制の確立及び救護班等の活動訓練

(6) 救出訓練

災害のため生命身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を搜索し、又は救出してその者を保護する訓練

(7) 物資輸送と給水訓練

救助物資の輸送、飲料水の供給訓練

(8) 炊き出し訓練

避難者、災害対策の実施者に対し、炊き出しを行う訓練

(9) 水避難救助訓練

水避難者の救助訓練

(10) 避難救助訓練

(11) 山岳遭難者等の救助訓練

3 非常招集訓練

(1) 非常招集措置の整備

平常時において次の項目について調査し、非常招集措置の整備を図る。

ア 招集対象者の住所、居所及び連絡方法等の整備状況

イ 招集の区分の整備状況

ウ 招集命令伝達、示達要領の整備状況

エ 非常招集命令簿、非常招集記録簿の整備状況

オ 非常招集の業務分担、配置要領の整備状況

カ 待機命令の基準の整備状況

キ その他非常招集のために要する事務処理状況

(2) 非常招集命令の伝達、示達

伝達、示達の方法は、災害の緊急性から最も早く到達する方途を講ずべきものであるが、内容において、特に命令の発令者、集合日時、場所、服装携行品、招集の理由等を明示した非常招集命令票により正確なる伝達を原則とする。

(3) 集合の方法

集合の方法は、第一義的に迅速に行うべきものであるが、訓練においては集合通路の崩壊等の被害等を想定して実施するものとする。

(4) 点検

ア 伝達方法、内容の確認点検

イ 受令時間の確認

ウ 受令地から集合地までの距離、所要時間の確認点検

エ 装備、着装等の整備の点検

オ 集合人員の確認の点検

カ その他対策準備体制に関する点検

(5) 訓練後の措置

訓練は実施効果の検討を行い、非常招集の適正実施に改善是正を行うよう努め、訓練記録を記載しておくものとする。

4 水防訓練

国・県主催による水防訓練に参加する。

5 個別訓練

必要に応じて水防訓練、通信訓練、動員訓練、災害対策本部運営訓練を実施し、災害時の初期初動体制強化に努める。

訓練の実施後においては地域防災計画、各種の行動マニュアル等が現実的に機能するかどうか、その点検・評価を行い、問題点を明らかにするとともに、必要に応じて防災体制等の改善に努める。

6 総合防災訓練

(1) 方針

基本法第48条の規定に基づき町内の災害対策関係機関、団体及び住民が一体となり、総合的共同訓練を実施し、災害応急対策活動の習熟を図るとともに、災害対策関係機関、団体相互の協力体制及び住民の防災思想の高揚に資することを目的とする。

(2) 実施要領

地震、火災、水害又は火山による災害状況を想定し「総合防災訓練実施要領」を策定して実施する。

ア 参加機関

(ア) 猪苗代町 (イ) 町の防災関係機関 (ウ) 応急対策活動を要する公共機関
(エ) 防災上重要な施設 (オ) 公共的団体等 (カ) 町民

イ 実施場所及び時間

想定災害の種別、規模等によりその都度関係機関と協議のうえ定めるものとする。

ウ 訓練種目

想定災害状況により訓練種目を決定するが、想定災害防御訓練、災害避難救助訓練、非常招集訓練等の各項目についてできるだけ多くの項目を実施するよう努める。

エ 実施方法

(ア) 「総合防災訓練実施要領」に定め「被害規模状況」及び「訓練進行要領」に基づき参加機関がそれぞれ「細部訓練実施要領」を策定して実施するものとする。
(イ) 訓練の指揮命令系統はそれぞれ各参加機関の系統によるものとし、想定に基づく訓練の進行の円滑化を図るため、参加機関からの連絡員による訓練連絡本部を設けるものとする。

7 事業所、自主防災組織及び住民等の訓練

(1) 方針

災害時に自らの生命及び財産の安全を確保するためには、住民相互の協力の下、自衛的な防災活動を実施していくことが重要であり、日頃から訓練を実施し、災害時の行動に習熟するとともに、関連する防災関係機関との連携を深めておく必要がある。

(2) 事業所（防火管理者）における訓練

学校、病院、工場、事業所、興行場及び消防法で定められた防火管理者は、その定める消防法に基づき、訓練を毎年実施するものとする。

また、地域一員として、事業所の特性に応じた防災対策行動により、町、消防署及び地域の防災組織の行う防災訓練への積極的な参加に努めるものとする。

(3) 自主防災組織及び住民等における訓練

地域住民の防災行動力の強化、防災意識の高揚、組織活動の習熟及び関連防災機関との連携を図るため、町及び消防署等の指導の下、地域の事業所とも協調して訓練の参加実施に努める。

第20 自主防災組織の整備

災害防止又は被害の軽減を図るため、地域住民及び事業所等が災害時に迅速な行動がとれるよう自主的な防災組織の結成と育成を図る。

1 自主防災組織の現況

本町における自主防災組織の結成状況は、町内会・婦人消防連絡協議会等がある。

2 自主防災組織の結成促進及び育成指導等

各種防災訓練に住民の参加を求め、自主防災組織の充実強化に努めるとともに、防災思想の普及徹底と隣保互助精神の向上を図って行くこととする。

(1) 自主防災組織の結成促進及び育成

ア 結成促進

自主防災組織の結成のためには、町及び消防機関による指導の積み重ねが必要であることから、あらゆる機会をとらえて関係者に対し、自主防災組織の意義を強調し、未結成の各種団体等を単位とするコミュニティ組織の一環としての自主防災組織の結成を促進する。

また、婦人消防連絡協議会等民間防災組織を自主防災組織の中に位置付ける等、一体となった活動ができるよう体制づくりを促進するものとする。

イ 編成基準

地域に密接して迅速かつ的確な災害応急活動を行えることが重要であり、また、近隣住民相互の密接な連携を確保する観点からも、行政区単位の規模で編成することに努める。

ウ 育成

(ア) リーダーの育成

自主防災組織の活動を活発にするためには、中核となるリーダーの役割が重要であることから、各種の防災関係講習会等に積極的に参加するよう促進する。

(イ) 施設

活動の拠点となるべき施設及び防災資機材は、国の補助事業等により計画的に整備する。

(ウ) 活動要領の作成と指導

町は活動マニュアル等を作成し、自主防災組織が実施する防災訓練に対し積極的に指導する等、地域住民が一致団結して、初期消火活動の実施、高齢者、心身障がい者、乳幼児等の「要配慮者」の避難誘導等、各種の防災活動が効果的に行われるよう協力体制の確立を図る。

(2) 自主防災組織の活動

ア 自主防災計画の策定

自主防災組織は、災害に対し効果的な活動ができるよう、あらかじめ自主防災計画を策定し、次の事項について記載しておくものとする。

(ア) 各自の任務分担

(イ) 地域内での危険箇所

(ウ) 訓練計画

(エ) 各世帯への連絡系統及び連絡方法

(オ) 出火防止、初期消火、応急手当の実施方法

(カ) 避難場所、避難経路、避難の伝達方法

(キ) 消火用水、その他の防火資機材等の配置場所の周知及び点検方法

イ 日常の自主防災活動

(ア) 防災知識の普及等

万一の災害発生に迅速かつ的確に対応するため、日頃から集会等を活用して正しい防災知識の普及啓蒙に努める。

なお、民生委員等との連携を図りながら、地域内における高齢者、乳幼児、妊産婦、傷病者、障がい者（児）及び外国人等のいわゆる「要配慮者」の確認にも努めるものとする。

(イ) 防災訓練等の実施

災害時において迅速かつ適切に対処するためには、日頃から各種訓練等を行い、各自が防災活動に必要な知識及び技術を習熟し、また、活動時の指揮連絡系統を明確にしておく必要がある。

そのため、町及び消防関係機関等の協力のもとに、次のような訓練の実施に努める。

- a 災害情報の収集伝達訓練
- b 消火訓練
- c 応急手当の実施訓練
- d 給食給水訓練
- e 避難訓練

(ウ) 防災用資機材等の整備・点検等

自主防災組織は、災害時に迅速かつ適切な活動を行うため、活動に必要な防災資機材

の整備に努めるとともに、資機材の定期的な点検を実施し、非常時においても確実に対処できるよう備えるものとする。

(3) 事業所の自衛消防組織の設置

消防法等の規定により消防計画等を作成し、自衛消防組織を設置している事業所については、防災活動の充実・強化を図り、自主防災組織を整備するとともに、特に法令により設置を義務づけていない事業所についても、設置について育成指導をすすめるものとする。

- ア 多数の従業員がおり、組織的に防災活動を行う必要がある事業所
- イ 旅館等多数の人が利用する事業所
- ウ 危険物、高圧ガスの貯蔵所又は取扱所

(4) 地区防災計画の作成

町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同で防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努めるものとする。この場合、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として町防災会議に提案するなど、町と連携して防災活動を行うこととする。

町は、町地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者から提案を受け、必要があると認めるときは、町地域防災計画に地区防災計画を定めるものとする。

第2章 要配慮者予防対策

災害発生時においては、高齢者、乳幼児、妊産婦、傷病者、障がい者（児）及び外国人等のいわゆる「要配慮者」が犠牲になる場合が多くなっている。

こうした状況を踏まえ、今後は、要配慮者の防災対策を積極的に推進していくことが、従来以上に重要な課題となっている。

1 社会福祉施設における対策

(1) 施設等の整備

社会福祉施設の管理者は、利用者が寝たきり高齢者や障がい者（児）等であり、災害時には移動等の問題などから「要配慮者」となるため、施設そのものの安全性を高めることが重要である。

(2) 組織体制の整備

社会福祉施設の管理者は、災害発生の予防や、災害が発生した場合における迅速かつ的確な対応を行うため、あらかじめ防災組織を整備し、施設職員の役割分担、動員計画、緊急連絡体制等を明確にしておく。

特に、夜間における消防機関等への通報連絡や入所者の避難誘導体制は、職員が手薄であ

ることや、照明の確保が困難である等悪条件が重なることから、これらの点を十分配慮した組織体制を確保する。

また、施設の管理者は、町との連携のもとに、施設相互間及び他の施設並びに近隣住民及びボランティア組織との日常の連携が密になるよう努め、入所者の実態等に応じた協力が得られるよう体制作りを行うものとする。

さらに入所者を施設相互間で受け入れるための協定を締結するなど、施設が被災した後の対応についても検討し、体制の整備に努める。

(3) 緊急連絡体制の整備

社会福祉施設の管理者は、災害発生に備え、消防機関等への早期通報が可能な非常通報装置を設置する等、緊急時における情報伝達の手段、方法を確立するとともに、施設相互の連携協力関係の強化を図るため、町の指導の下に緊急連絡体制を整備する。

(4) 防災教育・防災訓練の充実

社会福祉施設の管理者は、施設の職員や入所者が災害時に関する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について、理解や関心を高めるため、定期的に防災教育を実施する。

また、施設の職員や入所者が、災害時の切迫した危機的状況下にあっても適切な行動がとれるよう各々の施設の構造や、入所者の判断能力、行動能力等の実態に応じた防災訓練を定期的に実施する。

特に、自力避難が困難な者等が入所している施設にあっては、職員が手薄になる夜間における防災訓練も定期的に実施するよう努めるものとする。

さらに、職員に対して、災害に起因する入所者の過度の不安状態（パニック）、感情の麻痺、無力感等の症状（心的外傷後ストレス障害《PTSD》）の顕在化に備え、症状、対処方法等についての理解を深めさせる教育を実施するものとする。

2 在宅者に対する対策

(1) 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成

町は、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に、自ら円滑かつ迅速に避難することが困難な者の名簿（避難行動要支援者名簿）を作成し、原則本人の同意を得た上で、行政区等の避難支援者等関係者に名簿の情報を提供する。

さらに、名簿の提供に関する同意が得られた避難行動要支援者については、町が定める個人情報保護情報保護条例の規定に留意しながら、避難者支援関係者となる行政区等と連携しながら、避難支援等に必要となるさらに詳細な情報を記載した個別避難計画の策定を進めるものとする。

(2) 情報伝達体制の整備

町は、一人暮らし高齢者、寝たきり高齢者、障がい者、要介護者の安全を確保するため、災害時の通報システム等による情報伝達体制の整備に努めるとともに、在宅者の安全性を高めるため、自動消火器、火災警報機等の設置など、必要な補助・助成措置を講ずるものとする。

る。

(3) 防災知識の普及・啓発

町は、要配慮者及びその家族に対し、パンフレット、チラシ等を配付するとともに、地域の防災訓練等への参加も考慮するなど、災害に対する基本的知識等の理解を高めるよう努める。

(4) 支援体制及び避難用器具等の整備

町は、災害発生時に避難行動要支援者を適切に避難誘導するため、避難行動要支援者名簿等を作成するなどして、平常時から避難行動要支援者を把握し、避難誘導體制の整備に努めるものとする。

特に発災初期においては、町等の防災関係機関の対応が著しく制限されることから、民生委員、行政区等に、平常時から避難行動要支援者名簿を提供し、連携して個別避難計画を作成するなどして、あらかじめ避難行動要支援者の所在を把握しておき、発災時には、地域住民による救出、避難誘導活動を行うことが重要となる。

また、町は要配慮者が避難する際に使用する避難用器具等の整備に努めるものとする。

3 外国人に対する防災対策

町は、言語、生活習慣、防災意識の異なる外国人をいわゆる「要配慮者」として位置付け、災害発生時に迅速、的確な行動ができるよう、次のような条件、環境づくりに努めるとともに、住民登録時等の多様な機会に防災対策の周知に努めるものとする。

(1) 多言語による広報の充実

(2) 広域避難場所、避難標識等の災害に関する標示板の多言語化

(3) 外国人を含めた防災訓練・防災教育

(4) 外国人の雇用又は接触する機会の多い企業、事業所等に対する防災教育等の指導、支援

4 避難所における要配慮者支援

(1) 避難所における物理的障壁の除去（ユニバーサルデザイン化）

町が避難所として指定する施設は、障がい者や高齢者などの生活面での物理的障壁が除去され、ユニバーサルデザインへの配慮がなされている公的施設とすることを原則とするが、やむを得ずユニバーサルデザイン化されていない公的施設を避難所として指定する場合には、多目的トイレ等の設備を速やかに設置できるようあらかじめ体制の整備に努めるとともに、スロープ等の段差解消設備については、事前準備しておくものとする。また、介助、援助を行うことができる部屋を設けるなど、要援護者の尊厳を尊重できる環境を整備するように努めるものとする。

(2) 福祉避難所の指定

町は、要配慮者が安心して避難生活を送ることができ、必要な生活支援を受けることができる設備と人員体制を整備した施設（老人福祉センター、防災拠点型地域交流スペースを備えた社会福祉施設、特別支援学校等）を福祉避難所としてあらかじめ指定しておくものとし、

要配慮者を福祉避難所に受け入れる体制を構築する。

第２２ ボランティアとの連携

大規模な災害発生時における国内・国外からのボランティアの申し入れに対して、町及び関係機関・団体は相互に協力し、ボランティアの受付、調整等を行うための体制についての整備を図るものとする。

また、ボランティアの受け入れに際しても、医療、看護、高齢者介護や外国人との会話力、建築物の応急危険度判定等ボランティアの技能が効果的に生かされるよう配慮することが求められる。

１ ボランティア活動の意義

災害時におけるボランティア活動には、行政が実施すべき応急対策の補完的な役割を果たすものと、被災者個人の生活維持や再建を援助するものがある。

こうした意義を踏まえ、ボランティア活動が災害時において効果的に生かされる方法等について検討を進める必要がある。

２ ボランティア団体等の把握、登録等

災害発生と同時に各地からボランティアの申し出がなされることが予想される。これらのボランティアは組織化された集団ではない場合も多く、町が個々のボランティア活動を把握する必要がある。

そのため、町は、日本赤十字社福島県支部会津地区猪苗代町分区、社会福祉協議会等と連携を図りながらボランティア団体及び専門的な知識、技能をもつボランティアの把握に努める。

第２３ 災害時相互応援協定の締結

第２章第１７節のとおり

第 3 節 災害応急対策

(全 課)

第 1 応急活動体制（災害対策本部の設置）

1 町の活動体制

第 3 章 第 1 節のとおり

2 災害救助法が適用された場合の体制

第 3 章 第 1 節のとおり

第 2 職員の動員配備

第 3 章 第 2 節のとおり

第 3 災害情報の収集伝達

第 3 章 第 3 節のとおり

第 4 通信の確保

第 3 章 第 4 節のとおり

第 5 相互応援協定

第 3 章 第 5 節のとおり

第 6 災害広報

第 3 章 第 6 節のとおり

第 7 消火活動（消防団、消防本部）

地震によってもたらされる二次被害のうち、最も大きな被害をもたらすものが火災によるものである。地震火災による被害を少なくするため、町は消防本部及び消防団のすべての能力を活用して消防活動に取り組み、大規模火災時には協定等による広域応援要請を行う。

1 消防本部による消防活動

消防本部は、第一線の消防活動機関であり、地震災害に対し総力をあげて消防活動に当たるとともに、消防団等と有効な対策を行う。

（１）災害情報収集活動優先の原則

同時多発火災などの災害状況の迅速な把握と的確な対応のため、消防車等の管内巡回による災害情報の収集を行う。

（２）避難地及び避難路確保優先の原則

延焼火災が多発し拡大した場合は、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保の消防活動を行う。

(3) 重要地域優先の原則

同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消防活動を行う。

(4) 消火可能地域の優先の原則

同時に複数の延焼火災が発生した場合は、消火可能地域を優先して行う。

(5) 重要対象物優先の原則

重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要対象物の防護上に必要な消防活動を優先する。

(6) 火災現場活動の原則

ア 出動隊の指揮者は、災害の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救助・救急活動の成算等を総合的に判断し、行動を決定する。

イ 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻撃的現場活動により火災を鎮圧する。

ウ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、住民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火建造物、空地等を活用し、守勢的現場活動により延焼を阻止する。

2 消防団による活動

消防本部と連携をとりながら以下の活動を行う。

(1) 情報収集活動

管内の災害情報の収集を積極的に行う。

(2) 出火防止

地震の発生により、火災等の発生が予想された場合は、居住地周辺の住民に対し出火防止の広報を行い、出火した場合には住民と協力して初期消火を図る。

(3) 消火活動

消防隊が到着するまでや消防隊が十分でない場合には、率先して消火活動を行う。

(4) 救助活動

消防本部による活動を補佐し又は自らが積極的に活動し、要救助者の救助救出と負傷者に対して簡易な応急措置を行い、安全な場所への搬送を行う。

(5) 避難誘導

避難の指示がなされた場合には住民に伝達するとともに、関係機関と連絡をとりながら住民を安全に避難誘導する。

3 県内隣接協定及び統一応援協定による応援

消防本部は、単独での消防活動が困難であると判断したときは隣接相互応援協定を締結している消防機関に応援を要請し、それでも対応できない場合は福島県広域消防相互応援協定による派遣要

請を行う。

4 他都道府県への応援要請

町長は、地震発生時における他都道府県への応援要請の必要が見込まれる場合は、以下の手続きによって知事へ応援要請を行う。

(1) 応援要請の手続き（要請は責任者の口頭でも可、後日文書を提出すること。）

町長は、他都道府県の消防隊の応援を要請したいときは、原則として次の事項を明らかにして知事に要請する。

ア 火災の状況及び応援要請の理由

イ 緊急消防援助隊の派遣要請期間

ウ 応援要請を行う消防隊の種別と人員

エ 町への進入経路及び集結場所

(2) 緊急消防援助隊の受け入れ態勢

他都道府県緊急消防援助隊応援消防隊の円滑な受け入れを図るため、応援要請を行う消防機関は、担当者を明確にし連絡体制を整えておく。

ア 緊急消防援助隊の誘導方法

イ 緊急消防援助隊の人員、資機材数、指導者等の確認

ウ 緊急消防援助隊に対する給食、仮眠施設等の手配

第8 救急・救助

第3章 第7節のとおり

第9 自衛隊災害派遣

第3章 第8節のとおり

第10 避難（警察、消防、自衛隊）

第3章 第9節のとおり

第11 医療（助産）救護（消防、日本赤十字社、医師会、薬剤師会、病院協会、看護協会）

第3章 第10節のとおり

第12 道路の確保（道路障害物除去等）（国土交通省、福島県、警察、自衛隊）

第3章 第11節及び第16節のとおり

第13 緊急輸送対策（警察、各道路管理者、自衛隊）

第3章 第11節のとおり

第 1 4 防疫及び保健衛生

第 3 章 第 1 2 節のとおり

第 1 5 廃棄物処理対策

第 3 章 第 1 3 節のとおり

第 1 6 救援体制

第 3 章 第 1 4 節のとおり

第 1 7 被災地の応急対策

第 3 章 第 1 5 節のとおり

第 1 8 死者の搜索、遺体の処理等

第 3 章 第 1 6 節のとおり

第 1 9 生活関連施設の応急対策

第 3 章 第 1 7 節のとおり

第 2 0 道路、河川管理施設等及び公共建築物等の応急対策（国土交通省、県、警察）

第 3 章 第 1 7 節のとおり

第 2 1 文教対策

第 3 章 第 1 8 節のとおり

第 2 2 要配慮者対策

第 3 章 第 1 9 節のとおり

第 2 3 ボランティアとの連携

第 3 章 第 2 0 節のとおり

第 2 4 災害救助法の適用等

第 3 章 第 2 1 節のとおり

第4節 教育、広報

(総務課、教育総務課)

震災対策の円滑なる実施を図るためには、町及び防災関係機関の職員はもとより、各種団体、事業所、住民等地域のすべての人々がそれぞれの役割に応じた活動主体として、地震に関する知識を正しく認識し、地震が発生した場合の具体的行動について習熟するよう不断に努力することが必要である。

このため、町は独自に又は各種団体、事業所及び地域の自主防災組織等と協力し、地震災害上必要な教育、広報及び防災訓練を繰り返し実施して、地震災害応急対策に関する知識の普及及び地震災害が発生した時の的確な行動に資するものとする。

1 教育、広報

(1) 町職員に対する教育

ア 教育の方法

町は、地震災害応急対策の万全を期するため、職員に対し講演会、職員研修等の機会を活用して必要な防災教育を実施する。

イ 教育の内容

(ア) 地震災害の特徴

(イ) 予想される被害規模に関する知識

(ウ) 地震災害が発生した場合、具体的にとるべき行動に関する知識

(エ) 職員が果たすべき役割

(オ) 地震災害発生後における二次災害の防止

(カ) その他、地震対策に必要な事項

(2) 住民等に対する教育、広報

ア 教育、広報の方法

(ア) 広報紙等による広報及び参考資料の配布

(イ) 住民集会等の開催

(ウ) 地域住民の自主防災活動に対する指導、協力

イ 教育、広報の内容

(ア) 地震災害の特徴

(イ) 予想される被害の想定に関する知識

(ウ) 地震情報等の正確な情報の入手方法

(エ) 地震災害が発生した場合の出火防止、自動車運行の自粛等防災上とるべき行動に関する知識

(オ) がけ地崩壊危険地及び避難地、避難路に関する知識

(カ) 地震災害発生後における二次災害に関する知識

(キ) 日頃から備え、実施しうる生活必需品の備蓄、落下物の防止、家屋、付属施設の補強、家具、危険物等の転倒防止等の内容

(3) 児童、生徒等に対する教育

教科、学級活動、学校行事等教育活動全体を通して、地震の基礎的な知識及び対策の教育を行う。

(4) 自動車運転者に対する教育

町交通対策協議会、交通安全協会等を通して、地震災害が発生した場合における自動車の運行等の措置について徹底を図る。

第 5 節 防災訓練

(総務課)

町は、地震災害対策の熟知、関係機関及び地域の自主防災組織体制上の強化を目的として、地震災害を想定した防災訓練を実施するものとする。

1 地震防災訓練

次に掲げる内容を組み合わせ、町独自又は、県及び近隣市町村と共同し、地域の自主防災組織の参加を得て、適時に実施する。

- (1) 地震情報等の受伝達
- (2) 災害対策本部の運営
- (3) 職員の動員
- (4) 避難誘導等
- (5) 交通規制
- (6) その他、応急対策等に関する内容

2 個別防災訓練

次に掲げる防災訓練を重点として随時計画的に実施する。

- (1) 県及び町防災行政無線等による通信情報訓練
- (2) 職員の動員、参集訓練
- (3) 交通規制訓練

3 緊急初動訓練

町は、地震災害が発生した場合の緊急な事態に対応した臨機即応の初動体制を図るため、次の事項を重点とする事前に予告しない緊急初動訓練を実施するものとする。

- (1) 勤務時間内における訓練
 - ア 地震情報等の伝達訓練
 - イ 職場安全点検訓練
 - (2) 勤務時間外における訓練
 - ア 地震情報等の伝達訓練
 - イ 職員参集訓練
- (第 2 章 第 1 3 節のとおり)

第 6 節 緊急整備事業の推進

(総務課、町民生活課、保健福祉課、農林課、建設課、上下水道課、教育総務課、生涯学習課、こども課)

町は、地震災害が発生した場合の被害を軽減するため、次に掲げる防災施設につき、関連事業との調整を図り、その整備を図るものとする。

- 1 避難地
- 2 避難路
- 3 消防用施設
- 4 緊急輸送路
- 5 医療施設
- 6 社会福祉施設
- 7 学校等教育施設
- 8 がけ崩れ等防止施設
- 9 水道施設
- 10 下水道施設
- 11 その他必要な施設

第 7 節 地域防災体制の整備推進

(総務課)

地震災害が発生した場合、町の応急対策の推進を図り、地域住民及び事業所等の積極的な協力を得て、地域との一体的対応措置を実施する必要がある。

このため、町は自主防災組織の育成を推進するとともに、事業所等の指導強化に努め、地域防災体制の整備推進を図る。

1 自主防災組織の育成指導

(1) 町の役割

町は、地域防災活動の推進を図るため、区会（行政区）を中心とした自主防災組織の育成を推進するものとする。

(2) 研修会の開催

町は、地域リーダーを対象に自主防災組織の育成に必要な研修会、講習会を開催し、地震に対する意識の啓発、地震に関する知識の普及に努める。

2 自主防災組織の編成

自主防災組織の編成は、地域住民の合意の上、概ね次のとおりとする。

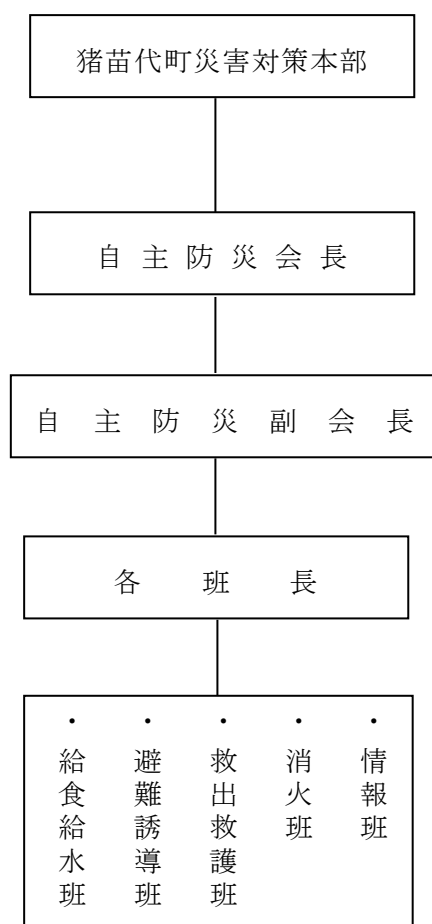
(1) 自主防災組織の編成単位

編成単位は、原則として各行政区単位とする。

(2) 自主防災組織の組織及び役割分担

自主防災活動を迅速かつ効果的に実施するため、原則として次のような組織を編成するものとする。

自主防災会組織



自主防災組織の役割分担

班 名	役 割
情 報 班	情報班は、被害状況等を的確かつ迅速に把握し、適切な応急措置をとるため、情報の収集伝達を行う。
消 火 班	消火班は、災害時における火災発生による被害の拡大を防ぐため、出火を防止し発生火災の初期消火を行う。
救出救護班	救出救護班は、救出、救護を要する者に対し、積極的に救出救護活動を行い、適切な措置をとる。
避難誘導班	避難誘導班は、災害等の発生により、住民の生命に危険が生じ又は生じるおそれがある場合は、指定された避難場所へ避難誘導する。
給食給水班	給食給水班は、避難地等において給食及び給水を行う。